

<ニュースリリース>

2014年2月6日  
米国研究製薬工業協会

## PhRMA、オバマ大統領の一般教書演説について声明を発表

※当資料は、米国研究製薬工業協会米国本部が、現地時間 2014 年 1 月 29 日に発表した報道資料の抄訳を日本でまとめたものです。

米国・ワシントン DC、(2014 年 1 月 29 日): 米国研究製薬工業協会 (Pharmaceutical Research and Manufacturers of America、以下 PhRMA) のジョン・J・カステラニ (John J. Castellani) 会長兼 CEO は、以下の声明を発表しました。

「オバマ大統領の一般教書演説が行われた現在、米国のバイオ医薬品研究企業は患者さんに先駆的な新薬を提供し、高い価値を伴う雇用を促進し、地域社会および自国経済の強化を推進しています。しかし、昨夜の演説でオバマ大統領が強調した『持続的な経済成長』は、イノベーションを最大限活用することなくしては実現されません」

「オバマ大統領は特許改革について触れていますが、PhRMA はバイオ医薬品のイノベーションへのインセンティブを維持しつつ、特許訴訟の悪用を抑止する政策の実現に向けて上院と協働していきます」

「知的財産を保護する通商政策がイノベーションを活性化するという大統領の見解に PhRMA は賛同しており、従って PhRMA は、強固な 21 世紀型協定の締結を目指すオバマ政権の姿勢を支持します」

「バイオ医薬品研究業界は、次世代の治療法の開発に期待を寄せる患者さんのために最大限の努力を続けています。この目的を果たす上で重要となるのは、米国経済で最も革新的な分野のひとつ、つまり、国民がより健康になるだけでなく、この国が必要としている高い価値を伴う雇用を創出することができる医薬産業を支援する政策です」

「PhRMA は引き続きオバマ政権および議会と協力して、米国の経済成長を活性化し、患者さんが確実に新薬にアクセスできるようにし、生命を守る医薬品の開発を支援すべく、超党派の解決法を目指します」

### ● 米国研究製薬工業協会 (PhRMA)

PhRMA は、米国で事業を行なっている主要な研究開発志向型製薬企業とバイオテクノロジー企業を代表する団体です。加盟企業は新薬の発見・開発を通じて、患者さんがより長く、より健全で活動的に暮らせるよう、先頭に立って新しい治療法を探求しています。加盟企業の新薬研究開発に対する 2012 年の投資額は約 485 億ドルで、これは加盟企業総売上高の 20.7%にあたります。また、米国における R&D 投資総額の 21%が製薬業界によるものです。

● 米国研究製薬工業協会(PhRMA)東京オフィス

PhRMA 東京オフィスは、米国の研究開発志向型製薬企業の日本法人で構成されており、画期的新薬が開発できる環境や患者さん中心の医療制度の確立に向けて 25 年以上に渡って活動を続けています。加盟企業は、アステラス・アムジェン・バイオフーマ株式会社、アッヴィ合同会社、MSD 株式会社、セルジーン株式会社、日本イーライリリー株式会社、バイオジェン・アイデック・ジャパン株式会社、ファイザー株式会社、ブリストル・マイヤーズ株式会社、ムンディファーマ株式会社、ヤンセンファーマ株式会社(五十音順)の 10 社です。

- PhRMA 東京オフィスホームページ <http://www.phrma-jp.org>
- PhRMA ホームページ <http://www.phrma.org>

【本件に関するお問い合わせ】

米国研究製薬工業協会(PhRMA)広報事務局  
(株式会社ジャパン・カウンセラーズ内)

TEL:03-3291-0118

FAX:03-3291-0223

E-mail: [phrma\\_pr@jc-inc.co.jp](mailto:phrma_pr@jc-inc.co.jp)

担当:村田/細川/青木

〒101-0065 東京都千代田区西神田1-3-6 ウエタケビル4F